

# 電気・電子情報関連産業における 外国人材受入れ等の取組について

平成31年3月26日

一般社団法人電子情報技術産業協会



# IT・エレクトロニクス産業（電気・電子情報関連産業）について

- JEITAは、電子部品、電子デバイスをはじめ、電子機器、ITソリューション・サービス等を中核とした、IT・エレクトロニクス分野の業界団体。
- IoT、ビッグデータ、AIの進展により、世界的にビジネスモデルが大きく変化。IoT社会を構成する上で、電子部品、電子デバイス等の当協会関連製品は、ますます重要な役割を担う。

名称 一般社団法人電子情報技術産業協会  
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

会員 392社/団体 [内訳] 正会員：346社/団体 賛助会員：46社/団体（2019年3月20日現在）  
本年度 会長会社 三菱電機 | 副会長会社 日本電気、ソニー、東芝、富士通、シャープ、日立製作所、パナソニック、横河電機、村田製作所

## 対象分野 電子機器

- ◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器
- ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末
- ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など

## 電子部品・電子材料

- ◎受動部品（コンデンサ、抵抗器、トランス など） ◎接続部品（スイッチ、コネクタ など）
- ◎変換部品（音響部品、センサ、アクチュエータ など） ◎その他の電子部品（電源部品 など） ◎電子材料 など

## 電子デバイス

- ◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など

## ITソリューション・サービス

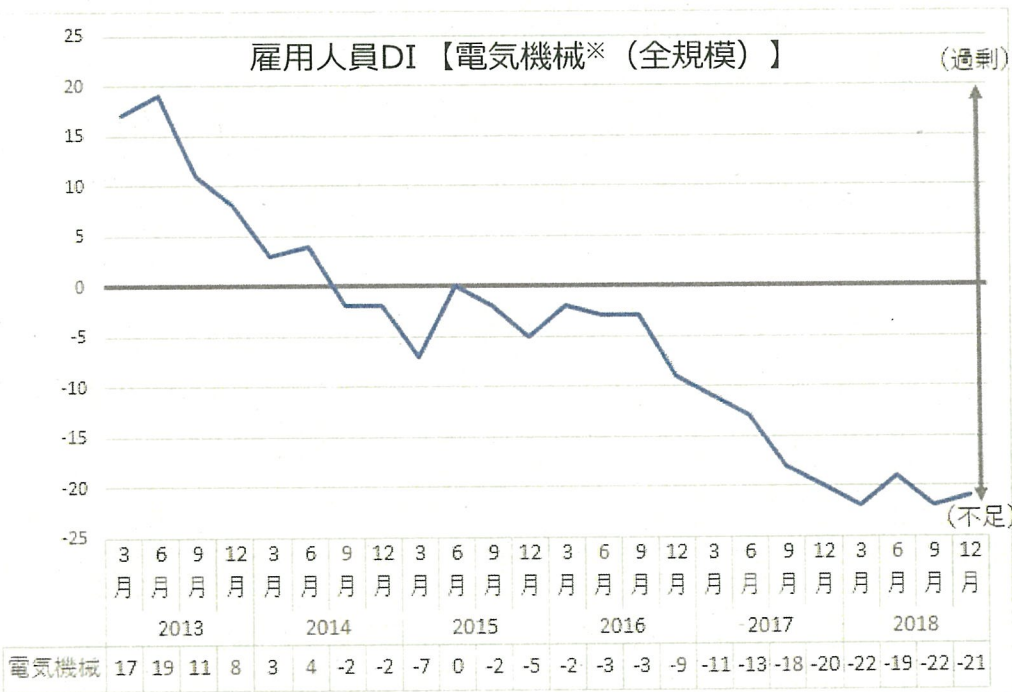
- ◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など



# 人手不足の状況と外国人材受入等の取組について

- 白物家電や電子部品等、電気・電子情報関連産業の労働力需給に関しては、慢性的な人手不足。
- 自動車の電動化や工場の自動化対応強化等、関連する電子部品・半導体等の需要増加により、人手不足の状況が継続すると想定。
- IoT活用による生産工程の合理化など生産性向上の取組やシニア、女性の採用など国内人材の確保に取り組む。
- 外国人材の受入に関しては、技能実習制度を活用。技能実習生が日本で生活し、現場で働きやすくなるような取組みを実施。

## 人手不足の状況



出所：日銀短観・雇用人員DI

※電気機械の内訳  
電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、  
情報通信機械器具製造業

## 生産性向上のための取組

- 改善の積み重ね、新しい生産設備の導入
- 工場のデジタル化（見える化、状況の一元把握等）の促進
- 革新的な新製品や技術の開発、新しい生産工程の確立
- 自動機やロボットの導入による自動化・省人化
- IoT、ビッグデータ、AI等の活用などによる生産工程の合理化

## 国内人材の確保

- 社外シニア、ベテラン人材の採用強化、主婦層を含む女性採用強化
- 職場環境の整備、多様で柔軟な働き方の導入、短時間労働の活用
- 賃金引上げや福利厚生の充実化等による待遇の改善

## 外国人材の受入

- A社では、過去10年間で約130名の技能実習生に対して実習を実施。母国に戻った後は、技能実習で学んだ「電子機器組立て」などの技能を生かし、現地製造企業等で業務に従事。
- B社では、2016年より、地方の工場を受入れを進め、総勢約260名の実習生を受入れ。今後、当社海外グループ企業工場での勤務希望者には、グループ企業との面談を実施予定。
- 社内親睦会行事や日本語検定合格者への受験費用半額補助等を実施。また、生活面（食事等）においては、宗教上の配慮も実施。

